

令和6年度 政策課題セミナー実施報告書

令和7年3月3日
ふくしま自治研修センター
政策支援部

【政策課題セミナーについて】

- ・ 当センターでは、県内地方公共団体等にとって、タイムリーな行政課題や関心の高いテーマについて情報提供を行っています。
- ・ 令和6年度は、県内地方公共団体に実施したアンケート結果を踏まえ、「自治体が目指すべきDXとは」をテーマにセミナーを開催しました。

【開催実績】

- 開催日時
 - ・ 令和6年11月26日(火) 14:00～16:00
- 開催方法
 - ・ オンライン (Zoom)
- 講演
 - ・ 「自治体が目指すべきDXとは」
- 講師
 - ・ 西会津町最高デジタル責任者 藤井 靖史 氏
- 参加者数
 - ・ 118人 (別日にアーカイブ配信の視聴をした者を含む)

【講演概要】

- よくある話
 - ・ 多いのは、デジタルを入れたけど使われてないという話である。
とある自治体で、みんなやっているからという理由で「キントーン」を入れてみたところ、誰も使わないからやめたいとなった。デジタルは、「魔法の杖」だと思っていたら機能しなかったということ。
 - ・ RPAを導入して良くなったが、引き継ぎの段階でRPAが何をやっているかわからなくなってしまい、お金だけ払っている状態になったという話もある。

- ・ デジタルが先行してしまい、そもそも自治体で何を目指していたのかが共有されていないため、デジタルを入れることが目的になってしまう。
- ・ うまく動いているものとしては、電子決裁や勤怠管理でゼロから運用を見直して楽になったもの、近隣自治体との情報共有のためにロゴチャットを活用したものなどがある。泥臭く取り組むことが大事であり、積み重ねによって変わっていくということ。
- ・ DXの変革の方は、ある程度の権限がないとできないため、「X」の方は上層部でやって、「D」の方は若者に頑張ってもらおうという分け方が一番うまくいっていると思う。若者が地域を背負って立つために、職場を自分達で変えていくという成功体験をしてもらうのが大事。

○ DX（デジタルトランスフォーメーション）とは？

- ・ よくある勘違いというのは、DXをICT活用だと思っていること。
- ・ 栃木県の受託事業者から、県とDXを進めるにあたり、「X」をどうしたらいいかとの問い合わせがあったことがあったことから「X」の方が大事だということが全国に浸透してきたと思っている。「D」は、お金を払って導入すればいいだけの話であるため、大事なものは、その前にあるということ。
- ・ 経済産業省のDXの定義は、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」。
端的には、ユーザー視点に立って変革を行うということ。
- ・ ここの落とし穴としては、「データとデジタル技術を活用して」と書いてあるがゆえに、データを集約する基盤を入れれば色んなものが解決するみたいになってしまうことであり、この一文があるから、ツールを入れることで、やった感が出てしまう。道具を目指してしまうというのは、呪いだと思うので、今、自分がやっていることは、呪いにかかっていないかを点検してもらえるとためになる。
- ・ デジタルやスマートシティというのは道具であるため、「デジタルを使おう」を「ハサミを使おう」と言い換えられるが、住民にとっては、ハサミを使うことよりも、何のために、この道具を導入するのが大事。
- ・ 西会津町は、「西会津町まちづくり基本条例」で、主役は町民、町民参加、情報の共有、協働、男女共同参画を目指しており、これを実現するためにデジタル技術を使っていこうということなので非常にわかりやすい。

- ・ 地域情報化アドバイザーで、各地に行くが、この町は一体何を狙っているのかと聞いて、答えてもらった試しはないため、何を狙っているのかということが、実は共有されてないことが多いと思う。
- ・ デジタルを使うかどうかよりも、目指すべき方向性を共有して設定し、協力していくという状態にしないと、仕事の取捨選択の判断時に目指すところがないため、全部やることになってしまう。
- ・ 多くの自治体であるのは、「何のために」を決めたところで力尽きてしまうこと。どう実行に移していくのかを担当者が変わっても引き継いでいくことが非常に大事だと思う。ここは「X」の変革ポイントであり、今までと同じようにやっても同じになってしまうので、変革に取り組むべきだと感じている。
- ・ 総合計画は、合意形成がされた結果、できるものであるなので、合意形成なしで作成するのは避けてもらいたい。
- ・ 計画は、目指す先を設定するが、実現可能性の問題があるため、理想と現実という形で離れていってしまい、絵に書いた餅になってしまうことがある。デジタルを導入するかどうかの前に、十分に議論し、どうあるべきかを設定することが何より大事である。

○ ライン作業と仕事

- ・ とある自治体の首長に、「役場に能動的な仕事はほとんどなく、ライン作業をやればいい」と言われたことがあるが、本当にそうか考えてもらいたい。
- ・ 能動的にやる仕事というのは、引き継ぎ先を考えて手順書を作り、より良くするために取り組んでいくものであり、作業は、前から言われたものをそのままロボットのようにやるものである。
- ・ ライン作業にも改善活動があり、現場で行われている作業、プロセスの効率化、安全性向上を見直す活動を日々しており、能動的な仕事というのは、実はどの職場にもある。
- ・ 多くの自治体で改善事項が、表に出ることがなく、そのままになってしまうことがよくある。
- ・ 各自治体に行財政改革大綱があるが、行財政改革大綱を作るのが目的になってしまい、機能してないと感じている。行財政改革は、人や予算を減らす悪魔みたいな位置付けになっており、フィードバックが難しい状況になっている。

- ・ フィードバックをするための取り組みとして、「課題を出す」、「明らかにする」、「誰が対応するか」、「どうやるのか」を表にして、みんなと共有していくなどの取り組みを行っている自治体もあったが、ここがポイントだと思う。
- ・ とある首長の、「役場には能動的な仕事はほとんどなく、ライン作業をやればいい」という言葉の裏には、改善活動などの仕事ができない状態になっていて、フィードバックができない職場になってしまっているという本質的な問題がある。
- ・ 変革までする必要はなくても能動的な仕事をする必要があるということであり、フィードバックができると段々と濁った水も澄んでいくので、是非、取り組んでもらいたい。
- ・ DXを説明するときに、変革と言っているところにハードルがあるため、ユーザー視点に立って仕事をするということがいいと思う。

○ 各課が主体的に仕事をする

- ・ DXというのは、デジタル部門がやるものではなくて、各課でみんなが主体的にやっていくものである。西会津町において、各課が、どのように主体的に仕事しているかの実践例をいくつか紹介する。
- ・ デジタル講座を企業に依頼している自治体が多いが、講座の教材作りや講師を職員がやっている。高齢者の方と話をすると色々な困っていることが分かり、ユーザー視点に立つことができるため、施策に反映することができる。
- ・ 「PDCA」の働き方でなく、「OODA」の働き方にしている。「OODA」は、見る、分かる、決める、動くというのを高速で回転させるものであるが、未来が見えないこの時代において、「PDCA」の「P（計画）」は、難しく、「D（実行）」する前に、見る、分かるが大事なためである。
- ・ AI オンデマンドバスを導入するため、バス会社と一緒に取り組んだところ、タクシー会社が怒ってしまったが、この領域は、合意形成がかなり難しい。日本には、サービスやテクノロジー多くあるが、中々、成功事例がないのは、ツールを導入する前の合意形成でそもそもうまくいってないからであり、何とか二社と話を進めているが、大元のところで改善しないと難しい状況である。

- ・ 実践例は、各課が予算を取って進めている話であるが、一般的によくあるのは、デジタルと名前がついたため、とりあえずデジタル部門にやってもらい、ツールを提供してもらおうが、現場で使えないとなる話である。
- ・ 各課長が、腹落ちしてやりたいことを実践していくというのが大事であり、相談があった際は、話を聞いたうえで、ツールを紹介し、導入してもらおうという形にしている。腹落ち感があると、ノータッチでどんどん進んでいく。
- ・ 重要なのは住民や若手職員が何に困っているのかを知ることであり、これさえ知っていれば、色んな道具を使っていくことはできると思っている。デジタル人材がないというのが言い訳になることが多いが、デジタルが得意だから良いというわけでもないため、各課が納得感を持っているような道具を入れていくというのが順当な流れだと感じている。

○ 首長や執行部が変革すべきこと

- ・ ばんだい振興公社のDXでは、組織改革からということで、道の駅やふるさと納税などのマーケティングに関する部分が分散していたため、各組織を解体してデジタル技術を使って再構築し、働き方を大きく変えた。
- ・ 赤字経営の街の温泉施設の設置条項には、設立時の民業圧迫にならないようにとの配慮から、「福祉のため」と書いてある場合が多いが、現在、赤字であるため、商売が必要になったという問題が生じることがある。合意形成が曖昧なまま、現場で何とかさせようとしても、うまくいかないため、風土の改革をする必要がある。
- ・ 相談のあった自治体でも、設置条項に記載されている内容が、バブル時代のままであるのにもかかわらず、現場で何とかやってくれという状態のものが多かった。結果、設置条項から変えないといけないということになったほか、いらぬ仕事は、どうあるべきかという議論も進んだ。

○ 先進自治体のうごき

- ・ 「自治体DXフォーラム」の初期は、自動運転を行った自治体など、デジタルツールに関することが多かったが、参加者の知りたい情報とは違ったため、現場で苦労した話や若手がやめないようにするにはどうすればいいのかなどを話す場になってきている。
- ・ 岩見沢市の方は、下町ロケットで登場した自動で動くトラクターのモデルになった取り組みをしたが、農家に納得して進めてもらうにあたり、話をするために偶然を装って押しかけたこともあったとのこと。

- ・ 徳島県の方は、稟議に関することが、一番手戻りが多く、時間がかかると考え、早期の段階で関係者一堂が集まり、方向性を決めてから、現場が進めていくという変革をした。
- ・ 高松市の方は、本気で政策提案する「チームDAPPY」の活動をしている。若手は、デジタルが得意だが、根回しが苦手であるため、政策提案を理由に色んな人と話して、学ぶことにより、次世代のリーダーを育てていこうとしている。

○ AIを「技術」で捉えるのではなく「歴史の一部」として捉える

- ・ 一回目の情報爆発は、紀元前3,000年から4,000年に、文字が発明されたことによって知識の蓄積が可能となったことで起きた。
- ・ 二回目の情報爆発は、1,450年頃に、活版印刷が発明されたことで、本として知識が大衆化されて起きた。
- ・ 三回目の情報爆発は、2,000年頃に、コンピューターとネットワークの発明によって起きた。特徴は、「膨大な情報を保存できる」、「膨大な情報を人間以上のスピードで処理できる」、「膨大な情報を共有できる」ことである。膨大すぎる情報が速く流れるため、知識になりづらく、一人の人間が理解できる情報量を超えてしまい、知識として消化して抽象化するのが難しくなった。
- ・ AIが出力するのは知識っぽい情報であり、ハルシネーションという幻覚が混ざっているので、情報をどう知識にするのかが人間の仕事だと言われている。
- ・ マスコミの報道やコンサルの発言も知識っぽい情報であり、自分で消化して知識にしていく必要がある。
- ・ ピラミッド型組織の場合、頂点の人が、理解できる情報量を超えてしまっており、耳障りのいい情報だけで上の人が判断していると考えたら恐ろしい状態である。
- ・ 限界になった組織を変革するため、頭に頼るのではなく、ネットワークに情報を集め、情報を取りに行くということをしないと正確な判断が難しくなる。
- ・ 情報を取りに行った時に、ログデータがないと困るため、プロジェクト管理ツールなどで、担当者の日常の所作を全部記録に残すように変えていく必要がある。
- ・ AIは、システムの中にある膨大な情報を抽象化してくれることから、AIが段々と機能し始めている。

○ 仕事の役割が変わる

- ・ AIの発達により、仕事の役割が変わり、例えば、医者や学校の先生の役割は、ファシリテーターとして、相手の立場になって情報を知識として相互理解を促すことである。
- ・ AIの道具としての役割は、IA (Intelligence Assistant) であり、自分をアシスタントしてくれる存在である。例えば、エクセルのマクロが、得意な人が作ったものについて、その後、使い方が分からなくなった場合に、AIに解説してもらうことで、理解ができるようになるようなことである。

○ 澄む自治体、澄まない自治体

- ・ 「すすむ自治体」と「すすまない自治体」を考える際、「きれいな水」と「にごった水」があるとした場合、やりやすいのは、「きれいな水」の幅が広く、色んなものに挑戦する若い組織である。若いというのは年齢のことではなく、組織として若いということである。
- ・ 全部が「きれいな水」になることはなく、「きれいな水」がちょっと多い若い組織が、進みやすい自治体であり、「にごった水」がちょっと多い年老いた組織が、やりにくい自治体である。
- ・ 組織図上の分担はあるが、若い組織というのは、オーバーラップする領域が多く、互いに自分の仕事と捉える領域が少しずつある。年老いた組織は、領域が縮小して隙間が生じ、誰かがやるだろうという領域がどんどん広がっていつてしまう。
- ・ 誰もやらない領域は、上層部からも認知されておらず、評価されないことから、隙間がどんどん開いていつてしまうため、解体し、再生成して、若い組織にする必要がある。
- ・ 不祥事が多い組織は、年老いた組織になっている可能性が高く、人を変えたりしない限りは解消されないため、非常に重要なポイントである。
- ・ 「澄んでいない自治体」を「澄む自治体」にするため、にごっている所を「銀の弾丸（狼や吸血鬼を一発で倒せるもの）」のようなものを打ち込むことにより、きれいにしたいが、悲しいことに「銀の弾丸」は存在しない。よく、デジタルが「銀の弾丸」と言われており、DXできれいにしようとするが、一発で何とかできると期待をするのはやめた方がいいということ。

- ・ 水が澄む作用のある取り組みを行う必要がある。比較的澄んでいる水の流量を上げるためには、コミュニティとの接点を持つ、若者の教育も兼ねて実践する、勉強することが大事である。中でも重要だと感じているのが、「クリティカルシンキング」であり、自治体もビジネスマンとベースは一緒のところがあるため、物差しを揃える必要があるということ。
- ・ ろ過するためには、軸（基準）を持つこと、計測することが大事である。多くの自治体では、フィードバック機能がないので、やりっぱなしになってしまうが、計測して改善していく必要がある。
- ・ 比較的濁った水の流量を下げるためには、これまでのやり方を鵜呑みにしない、ベンダーの意見を鵜呑みにしない、県や国の言うことを鵜呑みにしないことが大事である。住民に主体的に動いてもらおうと思うのであれば、自治体も主体的に意志を持ってやる必要がある。
- ・ 不純物を沈殿させるためには、不要な業務を洗い出して成仏させるといった、花道をつくるのが大事である。これは、対立しないように相手を立てるということ。
- ・ 年老いたところにも宝がある場合が多いため、全てを綺麗にしないというのも非常に重要なポイントだと感じている。

○ Xを実現する若者の胎動事例

- ・ 川内村の「未来デザイン会議」では、地域の若者からクオリティの高い提案がたくさん出る。自治体がやってではなく、我々はこれをやるので自治体は、こういう制度とかも作ったらどうかみたいな感じである。
- ・ この会議をやろうとすると、デジタル技術を使わざるを得ない状況になるため、デジタル技術を使うことを目的にするのではなく、道具として使わざるを得ないという順番になる。これが正しいデジタルの使い方だと思っている。
- ・ 柳津町の「ミライツナガル会議」では、シカゴ大学の日本の学生が、データを使った施策を勉強する際に、柳津町のデータを使った。
- ・ 花火大会で対外的に何万人来ていると発表していても、実際の人数は少ないため、来年の施策を考える際には、実際にどこからどれくらい人が来ていて、経済効果がいくらだったのかを出さないと効果測定ができない。イベントを単純にやるのではなく、来年のためにデータを取るという仕組みもセットにすることが、すごく大事なことである。
- ・ 西会津町の「奥川地域づくり協議会」は、受け継いでくれる人がほとんどいない状態となっていたため、協議会の人に人口の問題をデータで共有

してもらった。その後、若手にやりやすいようにやってもらい、それに対して協力するという引き継ぎの仕方をした結果、若手中心に色んな活動をする協議会が生まれた。

- ・ いわゆる澄んだ水にしていくといった若者の胎動事例は、持続可能な市町村を考えると、DXとして今やっておかないといけないことがたくさんあることが分かる。今後、人口が急激に減るので、今から準備し、やれるところは、ある程度やっていかないと耐えきれないと思う。
- ・ デジタル技術を「銀の弾丸」としてではなく、「X」の方で手詰まりになってどうしようもないところをどういう風にやっていくのかが重要なポイントだと思う。
- ・ デジタル技術を使わざるを得ない状況になっているが、苦手だという人は、そこは若手に任せて、自分は「X」の方で仕事の改善をすることが求められていることだと思う。

【主な質疑応答】

- ・ 別紙のとおり。
※ 政策課題セミナー終了後の質疑応答も含む。

【参加者の感想（アンケート結果より一部抜粋）】

- ・ DXそのものについて今まで学んだことがほとんどなく、専門家の話を聴くことができ良かった。
- ・ 講師の話が、これまで現場で実施してきた実体験が伴った内容であったため、当方が直面している課題と似たものも多く、大変興味深く、かつ、今後の業務にも参考となるものだった。
- ・ 様々な事例紹介を基にDX活用の捉え方をわかりやすく講演してもらい、とても参考になった。
- ・ 目的と手段の話（デジタルを道具で考える）がとても分かりやすく、あくまでもデジタルは手段であることを再認識できたほか、本質は「地域課題の解決」と「住民と職員が何に困っているのかを分かっている」ことが大事だと学ぶことができた。
- ・ DXのイメージが変わった。何を行うにしても「何のために」を明確にすることが大切だと、改めて考えさせられた。
- ・ 今後、庁内の業務改革を進めるにあたり、なぜデジタルツールを活用するのかという根本的な考え方を見直すことができた。

- これまでDXの検討において何から始めていいか分からず、「D」についての道具やツールの導入ばかりを検討していたが、DXを推進していくにあたり、何のために導入するのかの目的をしっかりと認識することが重要であると理解した。今後は、住民・現場・ユーザーの声に耳を傾け、課題の解決方法を、「X」の変革の部分に時間をかけて検討していきたい。
- 自分の業務において何に困っているのかを把握し、その課題に対して、デジタル技術というツールを使って業務改善できないかを検討することが重要と感じた。
- 若い組織になるよう、やれるところから頑張ろうと思えた。「事業の振り返り→フィードバック→改善案→後押し→改善」のサイクルが働くような仕事の仕方をしたかった。

【参考】

- 総務省HP（下記URL参照）に、「自治体DX推進」に関する様々な情報が掲載されております。

https://www.soumu.go.jp/denshijiti/index_00001.html

【主な質疑応答】

NO.	質問内容	回答内容
1	フィードバックのあり方として、どういった取り組みや効果測定がいいかを教えてもらいたい。また、数値目標はどのように設定すればよいか？	事後レクがない理由は、フィードバック自体がないためであり、どういう風に改善していこうかという次の段階がないことから、振り返り自体が少なくなってしまうことである。自治体としてあるべき姿になるため、これからは必要というKPIを設定すると、目指すべき数値目標が見えてくるため、効果測定ができる。 事後レクで改善を示すと、その人の仕事になり、仕事が増えるという問題があるため、サポートするような部署（DX部署や行革など）において、その人の仕事を増やさない仕組みが必要と感じている。 KPIを設定する際に注意しなければならないのは、目指す側もそれを評価する側も相互に理解すること、本来やりたいことは置いといて数値目標を到達しようとならないことである。
2	AIを導入、活用する上で特に決めたルール（規制）などはあるか？	総務省で、「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」という手順書が公開されているので、見てもらえればと思う。
3	各職員が当事者意識をもって業務に取り組むことが重要だと理解したが、当事者意識をもった職員の育成に対する考えを教えてもらいたい。	当事者意識を持ってもらうためには、心理的安全性を高めることが大事である。コミュニケーションを行うためには、対話量が非常に大事であり、この総量が成果につながることから、対話量をどう増やしていくかが当事者意識を育てるために重要なことだと思う。
4	自治体同士が横のつながりを結ぶツールとしてDXを活用することも有効な手段と感じたが、複数の自治体が連携してDXに取り組む事例があれば教えてもらいたい。	会津地域だと広域で指針を決めている。何のために道具を使うのかについて、13自治体の首長を含めて合意形成した結果である。 https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/489336.pdf 東京都も同じ方向性である。 https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/business/tokyodx https://www.digitalservice.metro.tokyo.lg.jp/business/kushichoson-dx/dxaward/2024
5	職員が声をあげづらいところをサポートできる場所等について言及されていたが、今のタイミングでやれることを絞り込む作業を進めていくにあたり、認識しておくべき要点を何かより具体的にあげてもらえることはできるか？	今のタイミングでやれる課題の発見方法としては、定期的に各々が思っていることを話せる機会をつくることである。その場合、心理的安全性が高いことが条件であり、昔は飲み会等がその機能を果たしていたかもしれないが、現在はそうもいかない。一週間に1回でも時間を決めて、お互いのことを理解するように努める機会が必須だと思う。アイスブレイクしたり、上司は部下の意見に勝とうとしないとか、いろんなトピックがあると思うが、基本は傾聴である。聞く耳があるか、聞く姿勢を示しているか、そこが基本となる。 具体的にとなると、かなりの数があるがいくつかあげると次のとおり。自己開示する、自分が腹を割って話せる姿勢をしめさないと、周りも腹をわってくれない。問題を解決する姿勢、問題を提案しても何もされないと言っても無駄になっていく。ブレインストーミングで、課題はなにか？と聞くと同様の悪口がでてくるかもしれないが、そうではなく、目指すべき理想な姿をブレインストーミングして皆と共有する。業務の内容は進捗状況について誰かに話すこと、一人にすることを避ける。などである。
6	意識を持って仕事をする職員がいなければ能動的な仕事は行われなと思うが、対話量、評価の観点以外での方法やツールなどを教えてもらいたい。	仕事というのは意識をもってするものであり、工場であっても改善活動があるので、本来はマネジメント側がそこを意識して行う必要がある。それを個々のモチベーションに依存していることに課題があると思う。 プロジェクトマネジメントの研修が必要だと思う。そこを認識したあとに「何のツールを使うか？」という順番でないと、いつまでも「銀の弾丸（一発で狼や吸血鬼を倒せる弾丸、そんなものはないのに）」を探すことになると思う。
7	大変な仕事に当たった時に後輩や後任にこんな思いをさせたくないと思っても、終わってしまえば面倒くさがってそのままになってしまう現象について、フィードバックの機会を設ける以外の対策はあるか。	仕事というのは一方通行ではなく、循環していく必要がある。会社はキャッシュフローがまわるので機能するのと同じとなる。株式会社は価値の増殖循環運動をする機構である。自治体も組織である限りは何かを循環させなければならない。職場でのたわいもない会話でコミュニケーションを循環させたり、挨拶をするなど簡単なことから始められる。要は循環させることである。
8	今の自治体DX推進にとって最も必要なものは何か？	「ものさし（評価方法や、働き方の標準、測定すること等々）」であるが、現状はものさしがバラバラである。国が「世界のものさしが変わったので、対応していきましょう」と旗を振っているが、なかなか難しいのが現状だと思う。 講演でも話をしたとおり、この「ものさし」を変えていく近道は現場が声をあげてフィードバックしていくことであるが、何がおかしくて何が正しいのか、何を目指していくのかわからなければフィードバックのしようもない。合意形成をした結果が「ものさし」でもあるので、そこにも課題がある。 必要なことに対して、スタートラインにも立てていないのが現状でもあるので、まずはクリティカルシンキングから始めるのも手かもしれない。デジタルが使われてない裏にはそれ相応の理由があり、デジタルを導入する以前の問題が今のタイミングでは最も必要なものだと思う。
9	西会津町で高齢者の話を聞いたとのことであったが、どのような方法で話を聞いたのか教えてもらいたい。	「デジタルよろず相談室」というのを毎週実施している。スマートフォン等で困ったことがある方々に来てもらっており、そのタイミングで色々な話を聞いている。
10	20代後半からデジタル分野の知識を学び、さらに深めていく際に、おすすめの方法はあるか？具体的には、参考になるサイト、取得すべき資格、参加すべきコミュニティなどがあれば、教えていただきたい。	私も勉強する際は勉強会に参加する機会が多い。自分でやったことを発表しあうような場である。オンラインでもあるので地方からでも参加しやすいと思う。 また、Code for Japanコミュニティは年に1回はリアル開催でサミットがある。自治体職員であればテッカイキのコミュニティも素晴らしいと思う。